

〔資 料〕

最近の防衛関係費をめぐる財政問題（V）

——防衛費GDP比3.5%，5%財政のシミュレーション——

梅 原 英 治*

（目次）

はじめに

Ⅰ．「総合防衛費」とその内訳

Ⅱ．2025年度補正予算による2%目標の前倒し達成

Ⅲ．総合防衛費2030年度GDP比3.5%財政のシミュレーション

Ⅳ．総合防衛費2030年度GDP比3.5%による財政構造の変容

Ⅴ．総合防衛費2035年度GDP比5%による財政構造の変容

おわりに

はじめに

本稿は、拙稿「〔資料〕最近の防衛関係費をめぐる財政問題（Ⅳ）——防衛費GDP比3.5%財政のシミュレーション——」（本誌第76巻第4号，2025年11月，以下「前稿」と呼ぶ）の続編であり，改定版でもある。

前稿は2025年9月初旬に書き上げたものだが，その後，同年9月16日に石破茂首相が退陣を表明し，10月4日の自民党総裁選で党内最右派の高市早苗氏が新総裁に選出された。自民党は2024年10月の衆議院選挙と2025年7月の参議院選挙での敗北によって衆参両院で少数与党となったが，高市総裁は公明党との連立を解消して，10月20日に日本維新の会と連立協定を締結することによって，翌10月21日に高市内閣の発足にこぎ着けた。

高市内閣は11月21日に「総合経済対策」を決定し，それを実施するための2025年度補正予算を12月16日に成立し，10日後の12月26日に2026年度予算案を閣議決定した。

同予算案は翌2026年1月23日に始まる通常国会に提出されると思いきや，高市首相は高い人気を当て込んで開会冒頭で衆議院を解散した。野党側の失策（とりわけ立憲民主党と公明党による新党「中道改革連合」の結成）なども手伝って，2月8日投票の衆議院総選挙で自民党は劇的大勝をおさめ，単独で3分の2を上回る316議席を獲得した。2月18日に特別国会が召集され，第2次高市内閣が発足し，2026年度予算の年度内成立を目指している（本稿執筆時点では審議中）。

ところで，筆者にとって予想外だったのは，高市内閣が「責任ある積極財政」の一環と

* 大阪経済大学名誉教授

して防衛費の対GDP（国内総生産）比2%目標を2025年度補正予算で前倒して達成したことだ。安保三文書の改定は前稿でも予想していたが、2%目標の前倒し達成は想定していなかった。また、前稿でのシミュレーションも資料の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」が2034年度までに留まっていたこともあって、NATO（北大西洋条約機構）新基準の目標年度（2035年度）に届いておらず、改定の必要性は当初より考えていた。

本稿は、高市内閣発足後の防衛関係費をめぐる財政状況を整理するとともに、前稿の財政シミュレーションを改定・改善するものである。

以下、Ⅰでは「総合防衛費」の概念を設定し、Ⅱでは2%目標の前倒し達成について整理する¹⁾。ⅢではNATO新基準（2035年度GDP比5%）を見据えつつ、4年計画（2030年度3.5%目標）での財政シミュレーションを行い、Ⅳでその結果をまとめ、Ⅴでは5年計画（2031年度3.5%）を経た2035年度5%目標のケースでの財政構造の変容をみる。

Ⅰ. 「総合防衛費」とその内訳

（１）高市首相の軍拡宣言

2025年10月21日に就任した高市早苗首相は国会での所信表明演説で、「2022年12月の国家安全保障戦略を始めとする「三文書」の策定以降、新しい戦い方の顕在化など、様々な安全保障環境の変化も見られます。我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため、国家安全保障戦略に定める「〔防衛費の〕対GDP比2%水準」について、補正予算と合わせて、今年度〔2025年度〕中に前倒して措置を講じます。また、来年〔2026年〕中に「三文書」を改定することを目指し、検討を開始します。／防衛力そのものである防衛生産基盤・技術基盤の強化、防衛力の中核である自衛官の処遇改善にも努めます²⁾」と表明した。

ここで「三文書」とは、2022年12月16日に国家安全保障会議と閣議で決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の3つの文書を指し、以下では安保戦略、防衛戦略、整備計画と略す。

（２）「総合防衛費」とその内訳

所信表明演説にある「対GDP比2%水準」とそれを目標とする「防衛費」とは何か。安保戦略の文章を引用するとこうだ——「我が国自身の判断として、2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在の国内総生産（GDP）の2%に達するよう、所要の措置を講ずる³⁾」。

1) 本稿ⅠとⅡの一部に、拙稿「高市内閣と大軍拡財政」（新日本出版社『経済』2026年3月号）と重複する部分があることをお断り申し上げます。

2) 「第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」2025年10月24日閣議決定（首相官邸のホームページより）。なお、文中に「／」（スラッシュ）は改行の印、〔 〕内は梅原の補足（以下も同様）。

3) 国家安全保障会議決定・閣議決定「国家安全保障戦略」2022年12月16日、19ページ。

表 1 総合防衛費の内訳

区分	安保 3 文書 (2027年度目標)	2023年度 当初	2024年度 当初	2025年度予算			2026年度 政府案
				当初	補正	補正後	
A. 防衛力の抜本的強化 (①～③計)	10兆円程度	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①防衛力整備計画対象経費 (D－②)	8.9兆円程度	66,001	77,249	84,748	5,021	89,769	88,093
②S A C O 関係経費, 米軍再編関係経費	0.2兆円程度	2,218	2,247	2,257	3,451	5,708	2,260
③海上保安庁予算, P K O 関連経費など	0.9兆円程度	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
B. A を補完する取組 (④～⑦計)	1兆円程度	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
④防衛関係の研究開発	N.A.	N.A.	1,805	3,649	N.A.	N.A.	5,144
⑤防衛関係の公共インフラ整備	N.A.	N.A.	370	968	N.A.	N.A.	N.A.
⑥防衛関係のサイバー安全保障	N.A.	N.A.	N.A.	115	425	540	144
⑦防衛関係の国際協力 (O S A など)	N.A.	20	50	81	N.A.	N.A.	181
総合防衛費 (A + B)	11兆円程度	N.A.	8.9兆円程度	9.9兆円程度	1.1兆円程度	11兆円程度	N.A.
対 G D P 比	2%	N.A.	約1.6%	約1.8%	約0.2%	2%	N.A.
(参考)							
C. 防衛関係費 (主要経費別分類, ⑧+⑨)		101,686	79,172	86,691	14,732	101,423	89,843
⑧防衛関係費 (防衛省所管)		67,880	79,172	86,691	8,445	95,136	89,843
⑨防衛力強化資金繰入 (財務省所管)		33,806	—	—	6,287	6,287	—
D. 防衛関係費 (⑧+⑩)		68,219	79,496	87,005	—	87,005	90,353
⑩防衛省情報システム関係経費デジタル庁計上分		339	324	314	—	314	510

(出所) 防衛省『防衛白書』2024年版234～235ページ, 2025年版225ページ, 財務省主計局・理財局「予算及び財政投融资計画の説明」各年度当初・補正, 後掲表 3～表 6-1, より作成。
(注) N.A. (not available, 利用できるデータなし)。

ここで「現在のGDP」は安保戦略決定時の名目GDP560.2兆円（2022年度実績見込み）⁴⁾のことで、その2%は11.2兆円、丸めて「11兆円程度」とされる。2%という数値は当時のNATO（北大西洋条約機構）のガイドライン（2014年合意、2024年達成目標）で、第1次トランプ政権が2020年に日本に求めたものでもある。そこで、対米従属でないことを言いたいがために「我が国自身の判断」や「我が国として主体的に」を強調するのだが、それこそ“自発的隷従”というものだ。

そして、2%目標の防衛費とは「防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組」に要する予算のことである。以下、これを“総合防衛費”と呼ぶこととしよう。ただし、「外交政策と防衛政策を中心とした国家安全保障の基本方針」⁵⁾である安保戦略に定められた重要な国家目標なのに、総合防衛費の内訳（項目や金額など）をまとめたリストや毎年度予算での状況などを整理した資料は公表されておらず、財政民主主義上大きな問題がある。公表データを整理して作成した表（表1）に不明が多いのはそのためだ。

総合防衛費は大きく、A「防衛力の抜本的強化」に要する経費と、B「それを補完する取組」に要する経費に分かれる。

Aはさらに、①防衛力整備計画対象経費、②SACO（Special Action Committee on Okinawa、沖縄に関する特別行動委員会）関係経費⁶⁾と米軍再編関係経費（地元負担軽減分）⁷⁾、③海上保安庁予算やPKO（United Nations Peacekeeping Operations、国連平和維持活動）関連経費など、に三分される。①は、整備計画に描かれた自衛隊の編成や装備品に要する経費で、計画では2023～2027年度の5年間で43兆円程度、2027年度は8.9兆円程度と定めている⁸⁾。②のSACO・米軍再編関係経費は在日米軍関係で、2027年度目標額は0.2兆円程度、③は他省庁所管のもので同0.9兆円程度。①～③を合わせると10兆円程度になる。

なお、竹内真氏（日本共産党国会議員団事務局）が「防衛省提出資料」（同党が憲法62条の国政調査権に基づいて提出を求めた資料）によって作成された表では、A③は「安全保障に関連する経費のうち関係省庁所管分」として、(i)旧軍人・軍属等や旧軍兵器に関するもの（恩給費や弾薬の処分等関連経費等）、(ii)PKO関連経費（国連PKO分担金等）、(iii)安全保障関連組織（海上保安庁、内閣衛星情報センター等）、(iv)自衛隊関連経費（防衛駐在官人件費等）、(v)在日米軍の駐留に関連する経費（基地交付金等）の5項目で構成されている（表2）。

4) 閣議了解「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2022年12月22日、1ページ（のち2023年1月14日閣議決定）。

5) 防衛省『防衛白書（令和7年版日本の防衛）』日経印刷株式会社、2025年、198ページ。

6) SACO関係経費は、1995年9月の在沖米軍兵士による少女暴行事件を契機に設置されたSACOの最終報告（1996年12月）に基づく土地の返還や訓練移転などに要する経費。

7) 米軍再編関係経費（地元負担軽減分）は、2006年5月の「在日米軍再編ロードマップ」などに基づく米空母艦載機着陸訓練に使用する馬毛島自衛隊基地（鹿児島県西之表市）の整備、普天間飛行場の代替施設となる辺野古基地（沖縄県名護市）の建設、在沖米海兵隊の移転のためのグアム基地の建設などに要する経費。

8) 国家安全保障会議決定・閣議決定「防衛力整備計画」2022年12月16日、30ページ。

表2 「総合防衛費」の推移（竹内真論文より）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
①防衛力整備計画対象経費	66,001	77,249	84,748	88,093
②SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分	2,217	2,247	2,257	2,260
・SACO関係経費	115	116	111	115
・米軍再編経費のうち地元負担軽減分	2,103	2,130	2,146	2,145
防衛関係費の総額（①＋②）	68,219	79,496	87,005	90,353
防衛関係費の対GDP比（※2）	1.2%	1.4%	1.6%	1.6%
③総合的な防衛体制の強化の取組	20	2,350	4,888	未定
・研究開発	N/A	1,805	3,649	5,144
・公共インフラ整備	N/A	370	968	未定
・サイバー安全保障	N/A	125	191	347
・我が国及び同志国の抑止力向上のための国際協力（OSA）	20	50	81	181
④安全保障に関連する経費のうち関連省庁所管分	7728	7,483	7,359	未定
・旧軍人・軍属等や旧軍兵器に関するもの（※1）	1486	1,270	1,111	未定
・PKO関連経費（国連PKO分担金等）	535	342	259	未定
・安全保障関連組織（海上保安庁、内閣衛星情報センター等）	3210	3,367	3,552	未定
・自衛隊関連経費（防衛駐在官人件費等）	446	452	384	未定
・在日米軍の駐留に関連する経費（基地交付金等）	2052	2,052	2,053	未定
安全保障関連経費の総額（①＋②＋③＋④）	75967	89,329	99,252	未定
安全保障関連経費の対GDP比（※2）	1.4%	1.6%	1.8%	未定

（出所）竹内真「トランプ米政権の「力による支配」と高市大軍拡」日本共産党『前衛』2026年3月号，18ページ。原典は、防衛省提出資料。

（※1）恩給費や弾薬の処分等関係経費等。

（※2）積算根拠となるGDPは、2022年度実績見込みの560.2兆円（2023年1月23日閣議決定の「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）。国家安全保障戦略は、2027年度の予算水準を「現在の国内総生産（GDP）の2％に達するよう、所要の措置を講じる」と明記している。

（※3）当初予算ベース

Bは、防衛関係の、④研究開発、⑤公共インフラ整備、⑥サイバー安全保障、⑦「わが国と同志国の抑止力向上などのための国際協力」（政府安全保障援助OSAなど）、からなり、2027年度目標は合計1兆円程度だ。これについては本節（3）で詳述する。

AとBを合わせると11兆円程度となり、これが安保戦略の「2％目標」の内訳をなす。1976年11月に三木武夫内閣が防衛関係費をGNP（国民総生産）の1％以内とする「1％枠」を設けて以来⁹⁾、「1％枠」は1986年12月に中曽根康弘内閣によって廃止されるものの¹⁰⁾、「尊重」¹¹⁾という形で長く続けられて（2022年度まで1％を超えたのは1987～89、2010年度

9) 「防衛力整備の実施に当たっては、当面、各年度の防衛関係経費の総額が当該年度の国民総生産の100分の1に相当する額を超えないことをめどとしてこれを行う。」（国防会議決定・閣議決定「当面の防衛力整備について」1976年11月5日）。

なお、「1％枠」について詳しくは、拙稿「最近の防衛関係費をめぐる財政問題——「対GDP比2％以上」要求と「防衛国債」発行論の検討——」（『大阪経大論集』第73巻第5号，2023年1月）を参照されたい。

10) 「昭和62年度の防衛関係経費については、標記閣議決定を適用しないこととする。／新たな歯止めの基準は必要とするが、これについては、今後慎重に検討する。」（安全保障会議決定・閣議決定「昭和62年度予算における「当面の防衛力整備について」（昭和51年11月5日閣議決定）の取扱いについて」1987年12月30日）。

表3 総合的な防衛体制の強化に資する研究開発の採択状況

(単位: 億円, 件)

	区分	2024年度		2025年度		2026年度		累計	
		予算額	件数	予算額	件数	予算額	件数	予算額	件数
重要技術課題別内訳	1. エネルギー	132	16	207	15	347	18	686	49
	2. センシング	434	25	430	31	650	49	1,514	105
	3. コンピューティング	93	14	328	18	301	23	722	55
	4. 情報処理	254	29	322	37	526	39	1,102	105
	5. 情報通信	45	12	103	19	149	23	297	54
	6. 情報セキュリティ	44	4	168	6	252	9	464	19
	7. マテリアル	128	33	886	48	527	39	1,541	120
	8. 無人化・自律化	104	16	335	18	426	19	865	53
	9. 機械(構造, 設計, 推進等)	570	12	869	17	974	16	2,413	45
	10. バイオ・メディカル	—	—	—	—	993	46	993	46
	合計	1,805	161	3,649	209	5,144	281	10,598	651
所管別内訳	1. 内閣官房	27	3	16	4	17	5	60	12
	2. 内閣府	27	6	477	11	794	14	1,298	31
	3. 総務省	135	20	200	27	326	35	661	82
	4. 文部科学省	1,142	38	1,707	46	2,049	54	4,898	138
	5. 厚生労働省	8	13	245	18	411	31	664	62
	6. 農林水産省	120	8	128	9	267	14	515	31
	7. 経済産業省	272	57	765	70	1,136	100	2,173	227
	8. 国土交通省	52	14	77	19	97	22	226	55
	9. 環境省	23	2	34	5	48	6	105	13
	合計	1,805	161	3,649	209	5,144	281	10,598	651

(出所) 内閣官房「総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議」第3回(2023年12月22日), 第7回(2024年12月27日), 第10回(2025年12月26日)配付資料, より作成。

のみ)¹²⁾, 外務省は日本の「平和国家」としての姿を表す証拠としてきた¹³⁾。2%目標はそれを破棄して倍増し, 「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有とともに, 専守防衛など戦後日本の安全保障政策からの歴史的転換を表すものである¹⁴⁾。

(3) 総合防衛費のB「補完する取組」の内訳

総合防衛費のB「A(防衛力の抜本的強化)を補完する取組」の内訳は以下の通り。

④の防衛関係の研究開発について, 安保戦略は「我が国の官民の高い技術力を幅広くか

11) 1990年3月, 石川要三防衛庁長官(当時)は, GNP1%枠を復活させる考えはないとしつつも, 「GNP1%枠は尊重すべきガイドライン」と述べた(『毎日新聞』1990年3月2日, 杏腕和人「戦後における防衛関係費の推移」参議院調査室『立法と調査』2017年12月, 90ページより再引用)。

12) 前掲「最近の防衛関係費をめぐる財政問題——「対GDP比2%以上」要求と「防衛国債」発行論の検討～」46ページ。なお, GNPまたはGDPは当年度の政府経済見通しによる。

13) 外務省「平和国家としての60年の歩み(ファクト・シート)」2005年7月, 外務省のホームページより。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/ayumi.html>>

14) 詳しくは, 拙稿「最近の防衛関係費をめぐる財政問題(Ⅱ)——戦後日本の安全保障政策と財政政策の歴史的転換——」(『大阪経大論集』第74巻第1号, 2023年5月), を参照されたい。

表4 総合的な防衛体制の強化に資する「公共インフラ整備」の実施状況

(単位：億円)

区分	都道府県	名称	管理者	2024年度		2025年度	
				予算額（実施 計画公表額）	うち対象 施設分	予算額（実施 計画公表額）	うち対象 施設分
特定 利用 空港 (14)	沖縄県	那覇空港	国	82	72	89	85
	鹿児島県	鹿児島空港	国	—	—	20	17
		徳之島空港	鹿児島県	—	—	2	2
	宮崎県	宮崎空港	国	29	27	25	23
	大分県	大分空港	国	—	—	19	19
	熊本県	熊本空港	国	—	—	14	11
	長崎県	長崎空港	国	20	19	9	9
		福江空港	長崎県	2	2	3	1
	福岡県	北九州空港	国	63	63	69	69
	山口県	山口宇部空港	県	—	—	—	—
	和歌山県	南紀白浜空港	和歌山県	—	—	11	11
	北海道	函館空港	国	—	—	10	8
	宮城県	仙台空港	国	—	—	—	—
	青森県	青森空港	県	—	—	—	—
北海道	函館空港	国	—	—	10	8	
空港計（A 1）				195	183	271	257
国管理空港維持管理費（A 2）					39		51
特定 利用 港湾 (26)	沖縄県	平良港	宮古島市	—	—	18	18
		石垣港	石垣市	25	25	25	25
	鹿児島県	鹿児島港	鹿児島県	—	—	36	36
		志布志港	鹿児島県	—	—	9	6
		川内港	鹿児島県	—	—	8	8
		西之表港	鹿児島県	—	—	8	8
		名瀬港	鹿児島県	—	—	8	8
		和泊港	鹿児島県	—	—	7	7
		熊本県	熊本港	熊本県	—	—	9
	福岡県	八代港	熊本県	—	—	18	18
		博多港	福岡市	26	17	28	21
	鳥取県・島根県	境港	同港管理組合	—	—	5	5
	高知県	高知港	高知県	18	18	18	18
		須崎港	高知県	8	8	8	8
		宿毛湾港	高知県	3	2	3	2
	香川県	高松港	香川県	6	5	6	6
	福井県	敦賀港	福井県	—	—	6	6
	石川県	金沢港	石川県	—	—	18	18
	青森県	青森港	青森県	—	—	—	—
	北海道	室蘭港	室蘭市	6	2	6	6
		釧路港	釧路市	28	26	30	29
		留萌港	留萌市	3	3	3	3
		苫小牧港	同港管理組合	27	24	29	25
		石川湾新港	同港管理組合	19	19	19	19
		函館港	函館市	—	—	12	12
		白老港	白老町	—	—	1	1
港湾計（B）				168	148	338	324
道路	那覇北道路			—	—	—	4
	小緑道路			—	—	—	134
	豊見城東道路			—	—	—	3
	北海道縦貫自動車道（土別剣淵～名寄）			—	—	—	24
	北海道横断自動車道（足寄～北見）			—	—	—	18
	端野高野道路			—	—	—	32
	厚賀静内道路			—	—	—	52
	静内三石道路（静内～東静内）			—	—	—	5
	生田原道路			—	—	—	15
	長沼南幌道路			—	—	—	32
	遠軽上湧別道路			—	—	—	18
	道路計（C）				—	—	—
合計（A＋B＋C）				—	370	—	968

(出所) 内閣官房「総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議」第4回(2024年4月1日)、第8回(2025年4月1日)、第9回(2025年8月29日)配付資料、より作成。

- (注) 1. 特定利用空港・港湾は2025年8月29日時点。
 2. 道路については、上記以外に、室蘭港、苫小牧港、釧路港、留萌港、石狩湾新港へのアクセス向上に向けた道路ネットワークの整備予算が2025年度で196億円ある。
 3. 予算額は「実施計画公表額」。

つ積極的に安全保障に活用するために、安全保障に活用可能な官民の技術力を向上させ、研究開発等に関する資金及び情報を政府横断的に活用するための体制を強化する。具体的には、総合的な防衛体制の強化に資する科学技術の研究開発の推進のため、防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させるとともに、当該事業を実施していくための政府横断的な仕組みを創設する¹⁵⁾と記している。

「政府横断的な仕組み」として「総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議」が設置され、10分野の「重要技術課題」¹⁶⁾について、予算額と件数を決めている。2024年度161件1805億円、2025年度209件3649億円、2026年度281件5144億円と件数・金額とも急速に増加し、3年間の累計は651件1兆598億円に達する(表3)

⑤の防衛関係の公共インフラ整備について、安保戦略は「自衛隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う。これらの取組は、地方公共団体、住民等の協力を得つつ、推進する」¹⁷⁾と述べている。

「政府横断的な仕組み」として上記の関係閣僚会議が設けられ、自衛隊・海上保安庁の艦船・航空機が平時から円滑に利用できるよう整備する空港・港湾などと予算額を決定している。2025年8月現在、全国で14の「特定利用空港」と26の「特定利用港湾」が指定され、それらへのアクセス向上のために整備する11の道路が挙げられている。予算額(実施計画公表額)のうち対象施設分は、2024年度370億円、2025年度968億円である(表4)。

⑥のサイバー安全保障について、安保戦略は「サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる」として、「最新のサイバー脅威に常に対応できるようにするため、政府機関のシステムを常時評価し、政府機関等の脅威対策やシステムの脆弱性等を随時是正するための仕組みを構築する」、「武力攻撃に至らないものの、国、重要インフラ等に対する安全保障上の懸念を生じさせる重大なサイバー攻撃のおそれがある場合、これを未然に排除し、また、このようなサイバー攻撃が発生した場合の被害の拡大を防止するために能動的サイバー防御を導入する」¹⁸⁾ことなどを謳っている。財務省の予算資料によれば、内閣府のサイバー安全保障予算は、2024年度当初56億円、補正425億円、2025年度144億円、となっている(表5)。

15) 前掲「国家安全保障戦略」23ページ。

16) 防衛省「防衛技術指針2023」(2023年6月)などに則り、関係省庁の民生利用目的の研究の中で総合的な防衛体制の強化にも資する技術課題として推進するものを「重要技術課題」として、エネルギー、センシング、コンピューティング、情報処理、情報通信、情報セキュリティ、マテリアル、無人化・自動化、機械(構造、設計、推進等)の9分野に、2025年度からバイオ・メディカルを追加した10分野を整理している。

17) 前掲「国家安全保障戦略」24～25ページ。

18) 同上、21ページ。

表5 政府機関等のサイバー安全保障関係予算（内閣・内閣本府）

（単位：億円）

項目	2024年度		2025年度		2026年度
	当初	補正	当初	補正	政府案
サイバー関係予算	56	284	115	425	144

主な内訳

・国家サイバー統括官室予算			115		130
サイバー対処能力教会法等を踏まえたサイバーセキュリティ対策強化			21		37
・サイバー委員会の運営に必要な経費			—		14

（出所）松本主計官「令和7年度内閣、デジタル、復興、外務・経済協力関係予算のポイント」2024年12月、3ページ、山本主計官「令和8年度内閣、デジタル、復興、外務・経済協力関係予算のポイント」2025年12月、4ページ、より作成。

（注）デジタル庁一括計上分を含む。

⑦について、安保戦略は「開発途上国の経済社会開発等を目的としたODAとは別に、同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的として、同志国に対して、装備品・物資の提供やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組みを設ける」¹⁹⁾と書いている。それがOSA（Official Security Assistance、政府安全保障能力強化支援）である。財務省の予算資料によれば、OSAの予算額は、2023年度20億円、2024年度50億円、2025年度81億円、2026年度181億円というように毎年急増されている（表6－1）。実施案件と金額をみると、2023年度4か国4件20億円、2024年度4か国5件50億円、2025年度4か国4件43億円（2025年12月5日まで）、となっている（表6－2）。

表6－1 外務省OSA予算の推移

年度	OSA予算額 （億円）
2023	20
2024	50
2025	81
2026	181
累計	332

（出所）主計官「内閣、デジタル、復興、外務・経済協力関係予算のポイント」各年度、より作成。

Ⅱ. 2025年度補正予算による2％目標の前倒し達成

（1）2％目標を主導した高市氏

このGDP比2％への引き上げを先導したのが高市早苗氏である。2021年9月の自民党総裁選に立候補した高市氏は、防衛関係費の増額に強い意欲を示し、「欧米並みにするならば国内総生産（GDP）の2％で、10兆円規模だ」と主張した²⁰⁾。

自民党総裁には岸田文雄氏が選出され、岸田内閣が発足したが、高市氏は自民党の政務調査会長に就任し、2021年10月の衆議院選挙向けの公約に自説を盛り込み、自民党は「NATO諸国の国防予算の対GDP比目標（2％以上）も念頭に、防衛関係費の増額を

19) 同上、16ページ。

20) 『日本経済新聞』2021年9月10日17：26。

表6-2 OSAの実施案件

交換公文 締結日	国名	供与予定機材	供与先	金額 (億円)	分野
2023年度実施案件（予算：20億円）					
2023年11月3日	フィリピン	沿岸監視レーダーシステム	海軍	6	沿岸監視，MDA能力
2023年11月15日	バンングラデシュ	警備艇	海軍	5.75	警戒・監視，災害対処，海洋安全保障
2023年12月6日	マレーシア	警戒監視用機材（救難艇等）	国軍	4	海洋安全保障
2023年12月18日	フィジー	警備艇／救難艇／水中カメラ等	海軍	4	警戒・監視，災害対処，海洋安全保障
			合計	19.75	
2024年度実施案件（予算：50億円）					
2024年12月5日	フィリピン	複合艇，沿岸監視レーダーシステム等 警戒管制レーダー関連機材	海軍 空軍	16	海洋安全保障 警戒監視
2024年12月25日	ジブチ	沿岸監視レーダーシステム，関連インフラ	海軍	11	警戒監視，MDA（海洋状況把握）
2025年1月10日	インドネシア	高速警備艇	海軍	10	警戒監視
2025年2月10日	モンゴル	航空管制用機材	空軍	13	空の状況把握能力，航空管制
			合計	50	
2025年度実施案件					
2025年9月16日	パプアニューギニア	災害対処・道路構築用重機等	国防軍	4	災害対処
2025年9月29日	スリランカ	無人航空機（UAV）	海軍	5	警戒監視，災害対処
2025年10月22日	マレーシア	潜水作業支援船，停戦監視用機材	国軍	31	警戒監視，災害対処，国際平和協力活動
2025年12月5日	トンガ王国	無人航空機（UAV），制服	国防軍	3	警戒監視，災害対処
			合計	43	

（出所）外務省のホームページ掲載「政府安全保障能力強化支援（OSA：Official Security Assistance）」，より作成。

目指します」を掲げた²¹⁾。

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの侵略を開始した。これに便乗して、同年7月の参議院選挙では右寄り政党から軍備拡張の大合唱が起こった。自民党は選挙公約で、「国防力を抜本的に強化する」として、「国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定します」、「NATO諸国の国防予算の対GDP比目標（2%以上）も念頭に、真に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から5年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指します」と謳った²²⁾。この時の政調会長も高市氏だった（翌8月10日発足の第2次岸田内閣改造内閣で経済安全保障担当大臣として入閣）。

これらを受けて2022年12月16日の安保三文書の決定に至るわけで、安保戦略の2%目標は高市氏が主導したものである。

（2）2025年度補正予算で2%目標を2年前倒しで達成

それゆえ、高市氏が首相に就任するや2%目標を早期に達成しようとするのは、いわば持論（2022年7月の選挙公約では「来年度から5年以内」）の実現にほかならない。

首相就任からひと月後の2025年11月21日に決定した総合経済対策（事業規模42.8兆円、うち国費等21.3兆円）で、「我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進め、日本の国益を守り抜くため、「国家安全保障戦略」[令和4年12月16日閣議決定]に定める「対GDP比2%水準」について、補正予算と合わせて、2025年度中に前倒して措置する」²³⁾と謳い、「防衛力と外交力の強化」に国費等1.7兆円程度（全額一般会計）を計上した²⁴⁾。

その実行予算である2025年度補正予算は同年11月28日に決定し、12月8日に国会提出して同月16日に成立した。総額18兆3034億円、うち経済対策関係経費17兆7028億円の大型補正だが、3分の2近い（63.9%）11兆6960億円を国債に依っている。

すでに総合防衛費は2025年度当初予算で9.9兆円、対GDP比約1.8%に増えていた²⁵⁾（前掲表1）。そこに2025年度補正予算で防衛関係費を8472億円（整備計画対象経費5021億円、米軍再編関係経費3451億円）を追加し、「これらと関連経費を合わせて1.1兆円（「対GDP比2%水準」を前倒し達成）」としたのである²⁶⁾。しかも2年の前倒しだ。

2%目標だけではない。整備計画対象経費は補正後に8兆9769億円（四捨五入すれば9.0兆円）となり（前掲表1）、2027年度目標8.9兆円程度を2年前倒しの上、さらに超過で達成したのである。

21) 自由民主党『令和3年政権公約』2021年10月8日、63ページ。

22) 自由民主党『令和4年参議院選挙公約』2022年6月、4ページ。

23) 閣議決定「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」2025年11月21日、53ページ。

24) 同上、57ページ。

25) 前掲『防衛白書（令和7年版日本の防衛）』225ページ。

26) 財務省「令和7年度補正予算（第1号）の概要」2025年12月、2ページ。

（３）補正予算の趣旨からの逸脱

ただし、2025年度補正予算は財政法上、問題がある。財政法は第29条で補正予算について次のように定めて、限定しているからだ。

「第29条 内閣は、次に掲げる場合に限り、予算作成の手續に準じ、補正予算を作成し、これを国会に提出することができる。

一 法律上又は契約上国の義務に属する経費の不足を補うほか、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出（当該年度において国庫内の移換えにとどまるものを含む。）又は債務の負担を行なうため必要な予算の追加を行なう場合

二 予算作成後に生じた事由に基づいて、予算に追加以外の変更を加える場合」

だが、防衛関係費では2023年度以降、8000億円台の補正（防衛力強化資金繰入²⁷⁾を除く）が常態化しており、必ずしも「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出」と言えないものも計上している（表7）。

実際、防衛省の2025年度補正予算を見ても（表8）、①隊舎や庁舎など施設整備を初めとする「人的基盤の強化」、②北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備などの「活動基盤の整備」、③「災害への対処能力の強化」、④航空機や艦船（護衛艦、潜水艦）などの早期確保や03式中距離地对空誘導弾（改善型）などの早期装備など「自衛隊の運用態勢の早期確保」、⑤馬毛島基地や辺野古基地建設など「米軍再編の着実な実施」が主な内容で、①の中の人事院勧告の実施や③の災害対策などを除けば、総じて緊要性を欠

表7 防衛関係費と米軍再編関係経費の当初予算と補正予算

（単位：億円）

年度	防衛関係費			うち米軍再編関係経費		
	当初	補正	計	当初	補正	計
2020	53,133	3,625	56,758	1,799	—	1,799
2021	53,235	7,655	60,891	2,044	865	2,909
2022	53,687	4,418	58,105	2,080	2,924	5,004
2023	67,880	8,119	75,998	2,103	3,169	5,272
2024	79,172	8,233	87,404	2,130	3,307	5,437
2025	86,691	8,445	95,136	2,146	3,451	5,597
2026	89,843			2,145		

（出所）防衛省「予算の概要」各年度当初・補正，財務省主計局・理財局「予算及び財政投融资計画の説明」各年度当初・補正，財務省「令和8年度予算のポイント」2025年12月，より作成。

（注）防衛関係費は主要経費別分類（表1のC）で、防衛力強化資金繰入を含まない。

27) 防衛力強化資金は、2023年6月制定の「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（防衛財源確保法）」により設置され、税外収入の一部を防衛財源とする。財政法上の「特別の資金」（44条）で、1会計年度内に消費することを予定せず、後年度の防衛関係費にも充当される（財務省所管）。詳しくは、拙稿「最近の防衛関係費をめぐる財政問題（Ⅲ）——防衛力強化資金，継続費，防衛国債の財政構造——」（『大阪経大論集』第75巻第6号，2025年3月）を参照されたい。

表8 防衛関係費の2025年度補正予算（追加額）の内容

（単位：億円）

項目	金額
1. 自衛隊の活動基盤や災害対処能力の強化等	2,213
① 人的基盤の強化	1,674
人事院勧告を踏まえた人件費の増額	361
寝具、洗濯機、冷蔵庫等の整備	25
隊舎居室の個室化	3
隊舎、体育館等の建替等	857
庁舎、整備場等の建替等	366
空調設備の整備	62
② 活動基盤の整備	461
ドローン対処器材の導入	29
北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備	160
沖縄の補給処支所新編に伴う施設整備	48
各駐屯地、基地の通信網、電気・水道設備等の整備	30
その他	194
③ 災害への対処能力の強化	78
空中消火器材、非常用発電機等の整備	17
硫黄島における噴火被害の復旧	31
基地防災対策等	30
2. 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応	6,259
④ 自衛隊の運用態勢の早期確保	2,808
航空機、艦船の運用態勢の早期確保による能力の向上	1,222
03式中距離地对空誘導弾（改善型）の早期装備等の各種弾薬等の確保	566
その他	1,020
⑤ 米軍再編の着実な実施	3,451
空母艦載機の移駐等のための事業（馬毛島における滑走路、係留施設に係る施設整備等）	2,751
普天間飛行場の移設（普天間飛行場代替施設の建設等）	534
嘉手納以南の土地の返還（米軍施設・区域の返還を進めるための移設先の整備）	165
合計	8,472

（出所）防衛省「令和7年度補正予算の概要」2025年12月，より作成。

（注）1. 上記には防衛力強化資金繰入6287億円を含まない。

2. 追加額のほかに修正減少額が27億円あり，差引の補正予算は8445億円である。

表9 防衛関係費の決算の推移

（単位：億円）

年度	歳出 予算額	予算現額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	不用額
2020	56,758	59,368	55,053	3,123	1,192
2021	60,891	64,162	60,137	3,033	991
2022	58,105	61,701	55,286	5,341	1,073
2023	75,998	81,378	71,277	8,749	1,352
2024	87,404	96,153	85,303	9,687	1,164

（出所）財務省「決算の説明」各年度，より作成。

（注）1. 防衛関係費には防衛力強化資金繰入を含まない。

2. 予算現額＝歳出予算額＋前年度繰越額＋予備費使用額＋流用等増減額＋予算決定後移替増減額＝支出済歳出額＋翌年度繰越額＋不用額。

き、本予算で十分間に合うものである。

とくに米軍再編関係経費は当初予算が2000億円台であるのに対し、補正予算は2023年度から3000億円台と当初予算より多い状態を続けている（前掲表7）。予算を当初と補正で分散計上していると推測される。

しかし、補正で予算を追加しても、年度内に消化できていない。翌年度繰越額は2020、21両年度では3000億円台だったのが、2022年度から急増しており、2024年度には9687億円と1兆円近くに激増している（表9）。つまり、補正の追加額を上回る額を繰り越しているわけだ。不用額も1000億円を超えており、防衛関係費は予算のあり方を根本的に改める必要がある。

（4）2026年度予算案——9兆円を超える防衛関係費

補正予算成立の10日後の12月26日、2026年度予算案が決定された。防衛力強化資金繰入を除く通常の防衛関係費は過去最大の8兆9843億円、防衛省情報システム関係経費デジタル庁計上分510億円を含めると9兆353億円となり、初めて9兆円を超えた（前掲表1）。

Ⅲ. 総合防衛費2030年度GDP比3.5%財政のシミュレーション

（1）次期三文書の目標もNATOに合わせる可能性が大きい

高市首相が所信表明演説で三文書の改定を表明した同じ日に、防衛省は「国家安全保障戦略等の改定に資する検討」を目的の1つとする「防衛力変革推進本部」を設置し、月1回のペースで開催している。自民党でも検討が進められている。

防衛省に設置された「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」は報告書の中で、「NATOが対GDP比で国防費の水準を議論しているように、戦略三文書に示される「GDPの2%」の指標も、国家意思を示すものとして重要である」と書いており²⁸⁾、三文書改定の最大の焦点は日本の“国家意思”を表す2%目標達成後の次なる目標だ。本稿執筆時点では「2%超」としか報じられていないが²⁹⁾、2%目標と同様、NATOに合わせる可能性が高いだろう。

NATOは昨年（2025年）6月、オランダのハーグで開いた首脳会合において、2035年までに「中核的国防支出並びに国防・安全保障関連支出（core defense requirements as well as defense and security-related spending）」を対GDP比で5%（前者3.5%、後者1.5%）とすることで合意した³⁰⁾。2026年1月に公表されたアメリカ戦争省（Department of War）の新しい「国家防衛戦略（2026NDS）」では、これを「国防費の新たな世界基準（a new global standard for defense spending）」だとして、「欧州だけでなく、世界中の同

28) 「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議報告書」2025年9月19日、22ページ。

29) 「日本経済新聞」2026年2月7日。

30) NATO, *The Hague Summit Declaration*, 25 June 2025. ハーグ宣言については、前掲「最近の防衛関係費をめぐる財政問題（Ⅳ）——防衛費GDP比3.5%財政のシミュレーション——」を参照されたい。

盟国とパートナー国」にも求めている³¹⁾。

とりわけ2025年11月決定のアメリカ・ホワイトハウスの「国家安全保障戦略」では、日本と韓国を名指しして「国防費の増額を強く求める」と記した³²⁾。ヘグセス戦争長官（国防長官）は国防費が不十分なら「報い」を受けると脅している³³⁾。そして韓国は同年10月の米韓首脳会談の成果をまとめた共同文書（同年11月13日発表）で、国防費を「できるだけ早期にGDP比3.5%に引き上げる」方針を示した³⁴⁾。日本も2035年度5%を見据えつつ、当面の目標を3.5%に設定する可能性がある。

（２）次期三文書の目標と計画期間の設定——４年か、５年か

NATO新基準の「中核的国防支出」（core defense requirements）は従来定義の国防費（defense expenditures）から「国防・安全保障関連支出」（defense and security-related spending）を除いた部分、「国防・安全保障関連支出」は重要インフラの保護、ネットワークの防衛、民間の軍備と強靱性の確保、イノベーションの促進、国防産業基盤の強化などからなるようだ³⁵⁾。この両者を合わせた国防支出は本稿の総合防衛費に近いと思われるので、以下では総合防衛費を代替指標とする。

NATO新基準の目標は2035年度までにGDP比5%を達成することだが、2026年中に改定される三文書が2035年度を目標にするととは限らない。

2022年12月に決定された現行の三文書は「おおむね10年の期間を念頭に置」³⁶⁾いたものだが、安保戦略では2%目標を5年後の2027年度にしている³⁷⁾。整備計画でも、「2023年

31) Department of War, *2026NDS: National Defense Strategy*, January. p.4.

なお、トランプ大統領は2025年9月、国防総省（Department of Defense, DOD）の呼称として戦争省（DOW）を使うことを認める大統領令に署名した（正式変更手続きは未定）。もともと戦争省は1789年に創設された省だが、1947年に陸軍省に継承されるとともに、陸軍省・海軍省・空軍省を擁する国防総省が設立され、戦争省はなくなった。それを元に戻したともいえる。

32) The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, November 2025, p.24.

33) 「しんぶん赤旗」2025年12月8日。

34) 「日本経済新聞」2025年11月15日。

35) NATO, *Defense expenditures and NATO's 5% commitment*, 18 December 2025.

36) 前掲「国家安全保障戦略」31ページ。

37) 2027年度までの5年間について、国家安全保障戦略は次のように書いている——「現下の我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえれば、我が国の防衛力の抜本的強化は、速やかに実現していく必要がある。具体的には、本戦略策定から5年後の2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する。さらに、おおむね10年後までに、より早期かつ遠方で我が国への侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化する。さらに、今後5年間の最優先課題として、現有装備品の最大限の有効活用と、将来の自衛隊の中核となる能力の強化に取り組む」（同上、18～19ページ）。

つまり、2027年度までの5年間は、「我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する」期間であり、「現有装備品の最大限の有効活用と、将来の自衛隊の中核となる能力の強化に取り組む」ことを「最優先課題」とする期間である。

度から2027年度までの5年間に於ける本計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、43兆円程度とする³⁸⁾として、5年を挙げているので、次期三文書についても、総合防衛費の目標を5年後の2031年度に、次期整備計画の対象期間を2027～2031年度の5年間に設定する可能性は大きいと思われる。

ただし、防衛省の有識者会議報告書では、「近年の国際情勢や戦い方の変化の速さを踏まえ、防衛力整備計画の対象期間や、策定と見直しのサイクル等の在り方について、その先も見据えながら、より柔軟にするなどの工夫も検討すべきである」³⁹⁾と述べており、整備計画の対象期間を「より柔軟」に設定すること、その際、「変化の速さを踏まえ」るなら、5年より短く、2027～2030年度の4年に設定する可能性がある。実際、高市首相の三文書の改定表明自体、2022年12月の決定から4年目で改定するものだ。

そこで、本稿では、総合防衛費のGDP比目標を2035年度5%を見据えながら、まずは3.5%を2030年度に達成するという形で目標と整備計画の計画期間（2027～2030年度）を設定するものとして、シミュレーションを行うことにしよう。なお、V節で5年（2031年度3.5%達成、整備計画の計画期間2027～2031年度）とするケースについても整理する。

（3）総合防衛費と防衛力整備計画対象経費の算出（表10）

それでは、総合防衛費は3.5%目標ではいくらになるか、試算してみよう。三文書の改定は2026年中なので、2026年度の名目GDPが基準となる。政府経済見通しでは2026年度の名目GDPは691.9兆円なので⁴⁰⁾、その3.5%は24.2兆円である（表10のA）。2%目標11兆円の2.2倍、13.2兆円もの増額だ。これを2030年度に達成する。

2026年度の総合防衛費は本稿執筆時点では不明なので、とりあえず2025年度補正予算によって2%目標を2年前倒して達成した高市内閣の政治姿勢を鑑みて、少なくとも2025年度補正後の額は下回らないだろうと考え、同額の11兆円としよう。そこから2030年度まで毎年度均等に（ $13.2 \div 4 = 3.3$ 兆円）増やしていくと仮定すると、2027年度14.3兆円、2028年度17.6兆円、……などとなる。

整備計画対象経費は、現行では2%目標11兆円程度に対し8.9兆円程度、80.9%である。この比率が変わらないとすると、新たな整備計画の対象経費は2027年度11.6兆円、2028年度14.2兆円、……などとなる（表10のB）。2027～2030年度の4年間の総額は62.3兆円で、現行計画の総額43兆円の1.4倍、19.3兆円の増額になる。

ちなみに、2035年度5%目標の場合（表10の最下段）、2035年度の総合防衛費は34.6兆円、2026年度を起点に2035年度まで均等に増加すると仮定すれば、2027年度13.6兆円、2028年度16.2兆円、……などとなり、2030年度3.5%目標より増加幅がいくぶん少なくなり、2031年度にGDP比3.5%になる。整備計画の総額は対象期間2027～2031年度の5年間で

38) 前掲「防衛力整備計画」30ページ。

39) 前掲「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議報告書」22ページ。

40) 閣議決定「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2026年1月23日、5ページ（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2026年1月22日経済財政諮問会議資料、32ページも同様）。

表10 GDP比3.5% (または5%) 目標下の総合防衛費と防衛力整備計画対象経費の算出

(単位:兆円程度,%程度)

区分	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度	2035 年度
A. 総合防衛費の算出											
名目GDP (※)	669.2	691.9	703.1	711.9	720.5	729.2	737.9	746.6	755.2	763.5	771.7
×5%		34.6									
×3.5%		24.2									
総合防衛費 (2%目標)	11.0 (補正後)		11.0 (目標)								
①総合防衛費 (1930年度3.5%目標)		11.0	14.3	17.6	20.9	24.2	(2026年度を起点に2030年度まで均等に増加)				
2026年度GDP比 (%)		1.6	2.1	2.5	3.0	3.5					

(※) は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2026年1月22日より。以下同様。
総合防衛費①の2026年度の金額は2025年度補正後と同額と仮定。

B. 新たな防衛力整備計画対象経費の算出

現・防衛力整備計画対象経費	9.0 (補正後)	8.8 (当初)	8.9 (目標)						
新・防衛力整備計画対象経費 (①×8.9/11)			11.6	14.2	16.9	19.6			
			2027～2030年度合計		62.3				

2035年度5%目標の場合

[illegible]

(出所) 筆者作成。

76.3兆円、2035年度まで延長すれば2027～2035年度の9年間で175.6兆円である。

（４）財政指標の算出で使用するデータと２つの留意点

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年1月22日）には2035年度までの財政の詳細計数が載っているので、これを用いてシミュレートする。

この資料は「過去投影ケース」、「成長移行ケース」、「高成長実現ケース」の３つのケースを掲載しているが⁴¹⁾、「高成長実現ケース」には財政指標が試算されていないので除外される。なお、（２）の計算で使った2026年度の名目GDPは３ケース共通である。

残る２つのケースのうち「過去投影ケース」は、全要素生産性（TFP）⁴²⁾の上昇率（2024年度0.4%）が直近の景気循環から足下まで（2012年10－12月期～2025年7－9月期）平均0.6%程度で推移するとし、労働参加率が女性と高齢者を中心に一定程度上昇する（2024年度63.4%から2035年度65.7%）というもので、３つのケースではTFP上昇率も労働参加率も最も低いが、現状に近いものだ。

他方、「成長移行ケース」は、TFP上昇率が過去40年（1980年4－6月期～2020年4－6月期）の平均1.1%程度まで到達し、労働参加率も女性と高齢者を中心に「過去投影ケース」よりも上昇する（2035年度66.9%）と想定するものだが、いまさら1980年代のバブル経済が再現するとは思えない。したがって、以下では「過去投影ケース」を採用する。

ただし、留意点が２つある。１つは、総合防衛費の増加が軍需産業の活発化によって経済成長を進展させる可能性があることだ。他方、総合防衛費の増加による国債の増発が金利を引き上げ、経済成長を抑える可能性もある。本稿では経済・財政への影響はないものとして、基本的に内閣府のデータ（表11）をそのまま用いる。

もう１つは、内閣府のデータでは、国債費に関係する名目長期金利が低いことだ。名目長期金利は2026、2027両年度の2.1%をピークに2028年度以降、2.0%から1.7%まで下がるの見込んでいる。しかし、2026年度予算案では、国債費の積算金利を2025年度予算の2.0%から3.0%へ1.0ポイント高めており⁴³⁾、内閣府の想定とは異なる。

ちなみに、金利の水準に影響を与える消費者物価上昇率について、内閣府は2025年度2.6%から2026年度1.9%、2027年度1.4%、2028年度以降1.1%へ下がると見込んでおり、現下の物価高問題は2026年度以降、解決するという見通しだ。物価高が続く現状からは信じられない想定である。

以下ではこの低物価・低金利を想定したデータで計算するので、国債費や国債発行額、歳出・歳入総額の推計は過少の可能性があるのでに留意されたい。

41) 前掲「中長期の経済財政に関する試算」1ページ。

42) 「全要素生産性（TFP）」とは、資本と労働の増加によらない付加価値の増加を表し、技術進歩の反映、労働者の能力向上、生産資源配分の効率化等が含まれる」（同上）。

43) 財務省「令和8年度予算のポイント」2025年12月26日、14ページ。

表11 内閣府試算「過去投影ケース」における「国の一般会計の姿」と名目長期金利、消費者物価上昇率
（単位：兆円程度）

年 度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
歳出											
（基礎的財政収支対象経費）	133.5	122.3	128.1	131.0	134.1	137.1	139.8	142.7	145.4	147.9	150.1
社会保障関係費	105.7	91.4	96.3	97.4	98.7	99.9	101.0	102.3	103.6	104.9	106.2
社会保険関係費	41.0	39.1	39.8	40.4	41.1	41.7	42.3	43.0	43.8	44.5	45.2
地方交付税等	20.2	20.9	22.2	22.7	22.9	23.1	23.3	23.5	23.7	23.9	24.1
その他	44.2	31.1	34.0	33.9	34.3	34.7	35.0	35.4	35.8	36.2	36.6
国債費	28.2	31.3	32.2	34.0	35.8	37.6	39.2	40.7	42.1	43.3	44.2
うち債務償還費	18.5	17.9	18.9	19.1	19.4	19.8	20.2	20.6	21.0	21.3	21.7
うち利払費	9.4	13.0	12.9	14.5	16.1	17.4	18.7	19.8	20.8	21.6	22.2
税収等	93.2	92.7	94.2	96.1	97.1	98.2	99.4	100.6	101.8	103.0	104.1
税収	80.7	83.7	86.0	87.9	88.7	89.7	90.7	91.8	92.8	93.8	94.8
その他収入	12.5	9.0	8.2	8.2	8.3	8.5	8.7	8.8	9.0	9.2	9.3
一般会計における基礎的財政収支	▲12.5	1.3	▲2.1	▲1.3	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.8	▲2.0	▲2.1

主要計数表より

（単位：％程度）

名目長期金利	1.7	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
消費者物価上昇率	2.6	1.9	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2026年1月22日，32～33ページ，より作成。

表12 GDP比3.5%目標下の各種財政指標の計算

(単位：兆円程度，％程度)

区分	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

C. 総合防衛費を除く「その他の歳出」の算出

①総合防衛費	11.0	11.0	14.3	17.6	20.9	24.2
その他歳出(※)	44.2	31.1	34.0	33.9	34.3	34.7
対前年度増減額		▲13.1	2.9	▲0.1	0.4	0.4
②その他の歳出(①を除く)	33.2	31.1	34.0	33.9	34.3	34.7

(※)は表11より。以下同様。2026年度の総合防衛費は2025年度補正後と同額と仮定。

D. 歳出総額の算出

③社会保障関係費(※)	41.0	39.1	39.8	40.4	41.1	41.7
④地方交付税等(※)	20.2	20.9	22.2	22.7	22.9	23.1
⑤国債費(※)	28.2	31.3	32.2	34.0	35.8	37.6
①総合防衛費	11.0	11.0	14.3	17.6	20.9	24.2
②その他の歳出	33.2	31.1	34.0	33.9	34.3	34.7
⑥歳出総額(①～⑤計)	133.6	133.4	142.5	148.6	155.0	161.3

E. 国債発行額の算出(歳出総額－税収－その他歳入)

⑦税収(※)	80.7	83.7	86.0	87.9	88.7	89.7
⑧その他歳入(※)	12.5	9.0	8.2	8.2	8.3	8.5
⑨国債発行額(⑥－⑦－⑧)	40.4	40.7	48.3	52.5	58.0	63.1

F. 総合防衛費の増加に伴う国債発行の追加額の算出

⑩元の歳出合計(※)	133.5	122.3	128.1	131.0	134.1	137.1
⑪元の国債発行額(⑩－⑦－⑧)	40.3	29.6	33.9	34.9	37.1	38.9
⑫国債発行の追加額(⑨－⑪)(注)	0	0	14.4	17.6	20.9	24.2

(注)⑫について、2025、26両年度の⑨と⑪に差があるが、四捨五入によるものなので、ゼロとする。

G. 国債発行の追加に伴う国債費の追加額の算出

⑬名目長期金利(％)	1.7	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
⑭国債費の追加額(⑫／(1－⑬)－⑫)	0.00	0.00	0.3	0.4	0.4	0.5

H. 国債費の追加額を加えた新たな国債費、歳出合計、国債発行額

⑮新たな国債費(⑤＋⑭)	28.2	31.3	32.5	34.4	36.2	38.1
⑯新たな歳出合計(⑥＋⑭)	133.6	133.4	142.8	149.0	155.4	161.8
⑰新たな国債発行額(⑮＋⑭)	40.4	40.7	48.6	52.9	58.4	63.6

(出所)筆者作成。

(5) 総合防衛費を除く「その他の歳出」の算出(表12のC)

財政指標を算出していこう。内閣府試算(前掲表11)における歳出の「その他」(表12のCでは「その他歳出」)には総合防衛費を含むので、先に算出した総合防衛費(前掲表10のAの①)とそれを除いた「その他の歳出」(②)とに区分けする必要がある。

総合防衛費を除いた「その他の歳出」とは、一般会計歳出予算の主要経費別分類で、文

教及び科学振興費，恩給関係費，公共事業関係費，経済協力費，中小企業対策費，エネルギー対策費，食料安定供給関係費，その他の事項経費，予備費から総合防衛費（とくに前掲表1のA③とB①～④に係る経費）を除いた部分を指す。

内閣府試算の「その他歳出」の2025年度の金額は44.2兆円（これは2025年度補正後予算である），総合防衛費は11兆円なので，総合防衛費を除いた「その他の歳出」は33.2兆円（＝44.2兆円－11兆円）になる。2026年度以降の「その他の歳出」については，33.2兆円を基準として内閣府試算の「その他歳出」の対前年度増減額（2026年度▲13.1兆円⁴⁴⁾，2027年度2.9兆円，……など）を加算して各年度のコル額とする。こうして，2026年度31.1兆円，2027年度34.0兆円，……など2030年度までの「その他の歳出」が算出される。

なお，内閣府資料は「防衛力強化の経費」について，「2023年度から2027年度までの5年間ににおいて，必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算7.1兆円程度，2024年度は補正後予算8.2兆円程度，2025年度は補正後予算9.0兆円程度とし，残額についてはこれまでの予算措置の状況を踏まえ，2026～2027年度に機械的に配分（ただし，2026年度の国の一般会計の姿は令和8年度予算としている）。2028年度以降については，他の一般歳出と同様，物価・賃金上昇率並みに増加」⁴⁵⁾という「想定」を書いているが，この「防衛力強化の経費」は防衛力整備計画対象経費のことで，総合防衛費とは異なる。

（6）残りの歳出項目と歳出総額の算出（表12のD）

総合防衛費（①）とその他の歳出（②）以外の項目では，社会保障関係費，地方交付税等については内閣府試算（前掲表11）をそのまま使う。国債費については，いったんは内閣府試算通りとするが，本節（9）で再計算することになる。

以上の社会保障関係費（③），地方交付税等（④），国債費（⑤），総合防衛費（①），その他の歳出（②）を合計して「歳出総額」（⑥）とする。歳出総額は2026年度133.4兆円，2027年度142.5兆円，……などとなる。

（7）歳入項目と国債発行額の算出（表12のE）

税収（⑦），その他収入（⑧）については内閣府試算（前掲表11）をそのまま使う。内閣府試算には国債発行額がないので，「歳出総額－税収－その他収入」（⑥－⑦－⑧）で国債発行額（⑨）を計算する。国債発行額は2026年度40.7兆円，2027年度48.3兆円，……などとなる。この国債発行額は本節（8）で再計算する。

（8）総合防衛費の増額に伴う国債発行の追加額の算出（表12のF）

総合防衛費の増額によって，内閣府試算（前掲表11）より国債発行額が多くなる。また，

44) 2025年度は大型補正後，2026年度は政府案のため，対前年度増減額のマイナス幅が大きい。

45) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」前掲，36ページ。

本節（6）で内閣府試算通りとした国債費も増える。国債発行額と国債費の追加額については以下のようにして算出する。

まず、内閣府試算の「歳出合計」（⑩）から税收（⑦）とその他収入（⑧）を引いて国債発行額の元の額（⑪）を計算し、上記で求めた国債発行額（⑨）との差額を「国債発行の追加額」（⑫）として算出する。2027年度14.4兆円、2028年度17.6兆円、……などとなる。回りくどい計算だが、これは総合防衛費の2026年度11.0兆円と2027年度以降の各年度の金額との差額（増加額）に等しい（四捨五入に伴う若干の差がある）。

（9）国債費の追加額の算出（表12のG）

この「国債発行の追加額」（⑫）の利払費を国債費の内閣府のデータ（⑤）に追加する必要がある。そこで、「国債の追加発行額×名目長期金利」を国債費の追加額とするわけだが、国債費が増えると、その分さらに国債が追加発行されることになり、それによって国債費も追加され……ということを繰り返すことになる。これは初項を「国債発行の追加額」、公比を「名目長期金利」とする無限等比級数である。

ここで、公比の名目長期金利は2027年度2.1%～2035年度1.7%、つまり0以上1以下なので無限等比級数は収束し、無限等比級数の和の公式が使える。すなわち、初項 a 、公比 r ($-1 < r < 1$) の無限等比級数の和は「 $a/(1-r)$ 」となるという公式だ（ただし利払費だけなので初項は差し引く）。これにより「国債費の追加額」（⑭）を計算する。国債費の追加額は2027年度0.3兆円、2028年度0.4兆円、……などと算出される。

（10）新たな国債費、歳出合計、国債発行額の算出（表12のH）

この「国債費の追加額」（⑭）を内閣府のデータの国債費（⑤）に加え、新たな「国債費」（⑮＝⑤＋⑭）を計算すると、2027年度32.5兆円、2028年度34.4兆円、……などとなる。そしてこの新たな国債費を加えた新たな「歳出合計」（⑯＝⑥＋⑭）は2027年度142.8兆円、2028年度149.0兆円、……となり、また、新たな「国債発行額」（⑰＝⑪＋⑭）は2027年度48.6兆円、2028年度52.9兆円、……などとなる。

なお、債務償還費については、60年償還ルールでは10年後から増えていくが、2027年度に増えた国債の債務償還費の増加は2037年度からになるので、ここでは取り扱わない。

Ⅳ．総合防衛費2030年度GDP比3.5%による財政構造の変容

（1）安保戦略の目標は2030年度3.5%、整備計画対象経費は2027～30年度62兆円程度

Ⅲの結果をまとめよう。

まず、「国家意思を示すもの」として、GDP目標は次期三文書でも設定されるだろう。現行三文書の文章を用いれば、次期安保戦略では、2035年度5%を見据えつつも、「2030年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在の国内総生産（GDP）の3.5%に達するよう、所要の措置を講ずる」と推定される。3.5%の具体的金額は24.2兆円（丸めて24兆円程度）である。

表13 GDP比3.5%目標下の財政構造の変容

（単位：兆円程度，％程度）

区分		2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2026→30年度	
							増減額	増減率
歳出	総合防衛費（①）	11.0	14.3	17.6	20.9	24.2	13.2	120.2
	国債費（⑮）	31.3	32.5	34.4	36.2	38.1	6.8	21.7
	社会保障関係費（③）（※）	39.1	39.8	40.4	41.1	41.7	2.6	6.6
	地方交付税等（④）（※）	20.9	22.2	22.7	22.9	23.1	2.2	10.5
	その他の歳出（②）	31.1	34.0	33.9	34.3	34.7	3.6	11.6
歳入	税収（⑦）（※）	83.7	86.0	87.9	88.7	89.7	6.0	7.2
	その他歳入（⑧）（※）	9.0	8.2	8.2	8.3	8.5	▲ 0.5	▲ 5.6
	国債発行額（⑰）	40.7	48.6	52.9	58.4	63.6	22.9	56.3
歳出・歳入とも合計（⑩）		133.4	142.8	149.0	155.4	161.8	28.4	21.3

（※）は表11より。2026年度について、総合防衛費は2025年度補正後と同額と仮定したもの、それ以外は2026年度政府案。

構成比（％）

増減数

歳出	総合防衛費	8.2	10.0	11.8	13.5	15.0	6.7
	国債費	23.5	22.8	23.1	23.3	23.5	0.1
	社会保障関係費	29.3	27.9	27.1	26.4	25.8	▲ 3.5
	地方交付税等	15.7	15.5	15.2	14.7	14.3	▲ 1.4
	その他の歳出	23.3	23.8	22.8	22.1	21.4	▲ 1.9
歳入	税収	62.7	60.2	59.0	57.1	55.4	▲ 7.3
	その他歳入	6.7	5.7	5.5	5.3	5.3	▲ 1.5
	国債依存度	30.5	34.0	35.5	37.6	39.3	8.8
歳出・歳入とも合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

（出所）筆者作成。

また、次期整備計画では、「2027年度から2030年度までの4年間における本計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、62兆円程度とする」と推定される。

（2）総合防衛費2.2倍、国債発行額2.3倍、国債費1.7倍

このような新目標と新計画により、財政構造は変容する（表13の上段）。

改定前の2026年度と比較すると、金額では、歳出・歳入とも合計は2026年度122.4兆円から2030年度161.8兆円へ28.4兆円、21.3%の増加だ。

歳出では、増加額が最も大きいのは総合防衛費で、2026年度11.0兆円（2025年度補正後の金額を仮定）から2030年度24.2兆円へ13.2兆円、120.2%の激増、次いで国債費が31.3兆円から38.1兆円へ6.8兆円、21.7%の増加である。これに対し、社会保障関係費は39.1兆円から41.7兆円へ2.6兆円、6.6%の増加、地方交付税等は20.9兆円から23.1兆円へ2.2兆円、10.5%の増加、その他の歳出は31.1兆円から34.7兆円へ3.6兆円、11.6%の増加にとどまる。

歳入では、税収が2026年度83.7兆円から2030年度89.7兆円へ6.0兆円、7.2%の増加、その他歳入は9.0兆円から8.5兆円へ1.5兆円、5.6%の減少に対し、国債発行額は29.7兆円から

63.6兆円へ22.9兆円、56.3%増加する見込みだ。

このように、総合防衛費は2.2倍、国債費は1.2倍、国債発行額は1.6倍になる、

(3) 総合防衛費は一般会計の15%を占め、国債依存度は39.3%へ上昇

財政構造の変化は構成比で見た方が分かりやすい(表13の下段)。

2026年度と2030年度の構成比を比べると(歳出・歳入とも合計は100%なので省略)、歳出では、総合防衛費が2026年度8.2%から2030年度15.0%へ6.7ポイント増加するのに対し、国債費は23.5%から23.5%へ0.1ポイントの増加、社会保障関係費は29.3%から25.8%へ3.5ポイントの減少、地方交付税等は15.7%から14.3%へ1.4ポイントの減少、その他の歳出は23.3%から21.4%へ1.9ポイントの減少となる。総合防衛費の比重の高まりと社会保障関係費の比重の低下はまさに「バターより大砲」である。

歳入では、税収が2026年度62.7%から55.4%へ7.3ポイントの減少、その他歳入は6.7%から5.3%へ1.5ポイントの減少に対し、国債発行額(=国債依存度)は30.5%から39.3%へ8.8ポイント上昇して4割目前となる。

このように、総合防衛費の増加の下で、国民生活関連経費にしわ寄せが襲い、国債への依存が高まり、財政危機が深まる。

V. 総合防衛費2035年度GDP比5%による財政構造の変容

(1) 新安保戦略の目標は2035年度5%を見据え、2031年度3.5%

新整備計画対象経費は2027~2031年度の5年で76兆円程度

もちろん、NATO新基準に合わせるなら、2035年度GDP比5%が目標とされる可能性も大きい。その際、Ⅲ(3)で計算したように(前掲表10の下段)、2031年度にGDP比が3.5%となるので、新しい安保戦略では2035年度5%達成を見据えつつ、当面の目標として5年先の2031年度3.5%達成が設定しやすい。5年は現行安保戦略と同じで違和感も少ないだろう。3.5%の具体的金額は24.1兆円、丸めて24兆円程度となる。

また、新しい整備計画も現行整備計画と同じ5年にするなら、計画期間は2027~2031年度、対象経費の総額は76兆円程度となる。

(2) 各種財政項目の計算プロセス(表14)

2031年度3.5%、2035年度5%目標での各種財政項目の計算はⅢ(5)~(10)と同じ方法によるので、表の説明は省略させていただく。

(3) 2026年度比で2031年度に総合防衛費2.2倍、国債発行額1.8倍

2035年度に総合防衛費3.1倍、国債発行額2.4倍に激増

計算の結果、財政構造は以下ようになる(表15の上段)。改定前の2026年度と比較すると、金額では、歳出・歳入とも合計は2026年度122.4兆円から2031年度153.2兆円(30.8兆円、25.1%増加)を経て2035年度174.1兆円へ51.7兆円、42.2%増加する。

表15 2035年度5%目標下の財政構造の変容

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2026→31年度		2026→35年度	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	増減額	増減率	増減額	増減率
歳出	総合防衛費 (①)	11.0	13.6	16.2	18.9	21.5	24.1	26.7	29.4	32.0	13.1	119.2	23.6	214.5
	国債費 (⑮)	31.3	32.3	34.1	36.0	37.8	39.5	41.0	42.4	43.7	8.2	26.1	13.3	42.5
	社会保障関係費 (③) (※)	39.1	39.8	40.4	41.1	41.7	42.3	43.0	43.8	44.5	3.2	8.2	6.1	15.6
	地方交付税等 (④) (※)	20.9	22.2	22.7	22.9	23.1	23.3	23.5	23.7	23.9	2.4	11.5	3.2	15.3
歳入	その他の歳出 (②)	20.1	23.0	22.9	23.3	23.7	24.0	24.4	24.8	25.2	3.9	19.4	5.5	27.4
	税収 (⑦) (※)	83.7	86.0	87.9	88.7	89.7	90.7	91.8	92.8	93.8	7.0	8.4	11.1	13.3
	その他歳入 (⑧) (※)	9.0	8.2	8.2	8.3	8.5	8.7	8.8	9.0	9.2	▲ 0.3	▲ 3.3	0.3	3.3
	国債発行額 (⑰)	29.7	36.7	40.3	45.1	49.6	53.8	58.0	62.3	66.3	24.1	81.0	40.3	135.7
歳出・歳入とも合計 (⑱)		122.4	130.9	136.4	142.1	147.8	153.2	158.6	164.1	169.3	30.8	25.1	51.7	42.2

(※) は表11より。2026年度については、総合防衛費は2025年度補正後と同額と仮定したもの、それ以外は2026年度政府案。

構成比 (%)		増減数										増減数	
歳出	総合防衛費	9.0	10.4	11.9	13.3	14.5	15.7	16.9	17.9	18.9	19.9	6.8	10.9
	国債費	25.6	24.6	25.0	25.3	25.6	25.8	25.8	25.9	25.8	25.6	0.2	0.0
	社会保障関係費	31.9	30.4	29.6	28.9	28.2	27.6	27.1	26.7	26.3	26.0	▲ 4.3	▲ 6.0
	地方交付税等	17.1	17.0	16.6	16.1	15.6	15.2	14.8	14.4	14.1	13.8	▲ 1.9	▲ 3.2
歳入	その他の歳出	16.4	17.6	16.8	16.4	16.0	15.7	15.4	15.1	14.9	14.7	▲ 0.8	▲ 1.7
	税収	68.4	65.7	64.5	62.4	60.7	59.2	57.9	56.6	55.4	54.5	▲ 9.2	▲ 13.9
	その他歳入	7.4	6.3	6.0	5.8	5.8	5.7	5.5	5.5	5.4	5.3	▲ 1.7	▲ 2.0
	国債依存度	24.3	28.0	29.5	31.8	33.6	35.1	36.6	38.0	39.1	40.2	10.8	15.9
歳出・歳入とも合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(出所) 筆者作成。

歳出では、増加額が最も大きいのは総合防衛費で、2026年度11.0兆円から2031年度24.1兆円（13.1兆円，119.2.2%の増加）を経て2035年度34.6兆円へ23.6兆円，214.5%増加する。次いで国債費は31.3兆円から39.5兆円（8.2兆円，26.1%の増加）を経て44.6兆円へ13.3兆円，42.5%の増加。これに対し，社会保障関係費は39.1兆円から42.3兆円（3.2兆円，8.2%の増加）を経て45.2兆円へ6.1兆円，15.6%の増加にとどまり，地方交付税等は20.9兆円から23.3兆円（2.4兆円，11.5%の増加）を経て24.1兆円へ3.2兆円，15.3%の増加，その他の歳出は20.1兆円から24.0兆円（3.9兆円，19.4%の増加）を経て25.6兆円へ5.5兆円，27.4%の増加となる。

歳入では，税収が2026年度83.7兆円から2031年度90.7兆円（7.0兆円，8.4%の増加）を経て2035年度94.8兆円へ11.1兆円，13.3%の増加，その他歳入は9.0兆円から8.7兆円（0.3兆円，3.3%の減少）を経て9.3兆円へ0.30兆円，3.3%の増加に対し，国債発行額は29.7兆円から53.8兆円（24.1兆円，81.0%の増加）を経て70.0兆円へ40.3兆円，135.7%と大幅な増加となる。

総合防衛費は2031年度2.2倍，2035年度3.1倍，国債発行額は1.8倍，2.4倍，になる，

（４）総合防衛費は2031年度6.3ポイント増，2035年度10.9ポイント増

国債依存度は2031年度35.1%，2035年度40.2%——深まる財政危機

構成比で見ると（表15の下段），歳出では，総合防衛費が2026年度9.0%から2031年度15.7%（6.8ポイントの増加）を経て2035年度19.9%へ10.9ポイント増加するのに対し，国債費は25.6%から25.8%（0.2ポイントの増加）を経て25.6%へ2026年度と同数に戻り，社会保障関係費は31.9%から27.6%（4.3ポイントの減少）を経て13.8%へ6.0ポイントもの減少，地方交付税等は17.1%から15.2%（1.9ポイントの減少）を経て13.8%へ3.2ポイントの減少，その他の歳出は16.4%から15.7%（0.8ポイントの減少）を経て14.7%へ1.7ポイント減少する。繰り返すが，総合防衛費の比重の高まりと社会保障関係費の比重の低下は軍拡財政を象徴する。

歳入では，税収が2026年度68.4%から2031年度59.2%（9.2ポイントの減少）を経て2035年度54.5%へ13.9ポイント減少し，その他歳入は7.4%から5.7%（1.7ポイントの減少）を経て5.3%へ2.0ポイント減少するのに対し，国債発行額（＝国債依存度）は24.3%から35.1%（10.8ポイント上昇）を経て40.2%へ15.9ポイントも上昇する。

総合防衛費の9年にわたる増加の下で，国民生活関連経費は圧迫され，財政危機が長く，深く進行する。

おわりに

以上は様々な仮定を措いた上での計算だが，トランプ政権が求めるNATOの新基準に合わせた場合，著しい軍拡財政となることが分かる。財源確保が最大の問題となるが，そもそも現行計画ですら財源を確保できていないことは前稿や拙稿「高市内閣と大軍拡財政」（前掲）で明らかにしたので，ここでは繰り返さない。

高市首相が2025年10月に就任し「責任ある積極財政」を掲げて“規模ありき”の財政運営を始めて以来、国債金利が上昇している。「責任ある」財源対策がないので、日本国債への信認が揺らいでいるのだ。新発10年物国債の利回りは2026年1月20日には2.330%と1997年9月以来28年ぶりの水準をつけた。

政府が安保三文書の改定で総合防衛費の新目標をいくりにするかは不明だが、「積極財政」を進め、総合防衛費を増やして国債への依存を深めれば、金利の上昇、ひいては金融波乱のトリガーを引く可能性があることを警告して、本稿を閉じる。

(2026年3月9日)